



# Weekly 第68号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年7月30日（月）～8月5日（日）まで1週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

### ■実務者研修も給付対象へ 教育訓練給付制度を拡大（7月30日）

労働政策審議会（厚労相の諮問機関）は教育訓練給付制度を見直し、給付の対象に介護福祉士の受験要件である実務者研修課程を加えるよう厚労相に答申した。介護人材不足の解消が狙い。研修費の5割を給付する。

### ■施設整備は大幅減 総合確保基金（介護分）第1回分（7月31日）

厚労省は地域医療介護総合確保基金（介護分）の30年度1回目の都道府県別内示額を公表した。総額は222.7億円（29年度1回目より196億円減）。うち施設整備分は158億円（219億円減）と大幅に減少、全国的な施設整備の遅れが懸念されている。

### ■ベトナムと介護人材受入れで覚書 横浜市（7月31日）

横浜市はベトナムのホーチミン市や職業訓練校などと介護人材受入れに関する覚書を締結したと発表した。ベトナム側が意欲のある希望者を推薦する一方、市は研修費の補助や特養や老健施設など受入施設を紹介し、介護福祉士資格取得を支援する。

### ■現役並み所得者3割負担 介護保険制度見直し（8月1日）

介護保険法改正が施行され、夫婦で463万円以上、1人暮らしで340万円以上の被保険者は自己負担が2割から3割負担へ引き上げられた。住宅改修補助にも3割負担が導入された。

### ■厚労省が介護セクハラの実態調査へ（8月2日付 朝日新聞など）

厚労省は今年度中に介護現場におけるセクハラの実態調査を実施し、対応マニュアルを作成する。日本介護クラフトユニオンの調査では、介護従事者の約3割が利用者や家族からセクハラを受け、7割がパワハラを経験したという

### ■厚労省の分割を提言へ 自民党の行革本部（8月3日付、日本経済新聞）

日本経済新聞によると、自民党の行政改革推進本部は中央省庁再々編に関する提言を安倍首相に提出する。現在の1府12省庁を検証した結果、「厚労省は業務量が急速に増し、厚労相の国会対応が過大になっている」などと指摘し、厚生行政と労働行政の分離を軸に分割を促す。